慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国防経済欲求と調達の持続的調和
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.4 (1941. 4) ,p.425(1)- 450(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19410401-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大學講座

經濟學

編輯委員　慶大經濟學部教授　野村兼太郎博士
編輯委員　慶大經濟學部教授　加田哲二博士

塾生諸君！塾の特務機關として、經濟學部教授會の決議により刊行せらるゝ講義錄は本書を措いて他にはない。されば諸君は極めて僅少の投資によつて、塾公認の無二の參考書を活用し得らるゝ。萬一「講座」未見の向は、直に申込まるゝこと。學問修行の爲には火の如き熱情を傾けざれば已まぬ旺盛にして果敢なる向學精神こそは、塾祖福澤先生以來、われ等の誇とする處ではないか。

經濟原論
經濟學史上
經濟學史下
經濟學體系論
動態經濟學
日本經濟思想
社會思想史
一般經濟史
日本經濟史
西洋經濟史
財政學上
財政學下
都市經濟論
統計學
經濟統計學
社會政策
農業政策
工業政策
商業政策
交通政策
社會政策
勞働政策
植民政策
金融論
國際金融及外國爲替
景氣變動論
保險學
經營經濟學
會計學
經營分析
經濟地理
經濟心理
民法
商法
統制經濟
總索引

▽講座全三十四講義
▽毎月一回二講座宛
▽全部十八ヶ月終了
▽規格判A5號本綴
▽會費一ヶ月金二圓（送料内地十四錢）

内容見本進呈

東京市芝區三田二丁目一番地　慶應出版社　電話三田(45)二七一九番　振替東京一五八一〇八番

三田學會雜誌　第三十五卷　第四號

國防經濟欲求と調達の持續的調和

武村忠雄

一　國民財産の動員

拙稿「國防經濟欲求の調達」（本誌第三十四卷第十一號）に於て、吾々は國防經濟の生産循環過程を分析した。そしてこの生産循環過程に於ては、軍需産業を通じ國民經濟の總生産力の一部が絶えず循環過程から排泄される爲、そこには縮少循環の基礎傾向が存することを指摘した。勿論この循環過程からの生産力の排泄は、經濟をば自己目的を持つた獨立の世界とみる自由主義經濟學の觀點からすれば、純消耗と云はれるかも知れない。然し經濟をば國民の生存の維持、防衛なる政治目的達成の手段とみる吾々國防經濟學の觀點からすれば、軍備の充實は決して純消耗ではなく、政治的生産力を生み出すものであり、生産的消費である。つまりリストの云ふ「たとへ法令及び公の諸制度は直接の價値を生産しないにしても、尚ほ生産力を生み出す」との意味に於て生産的なのである。否な國防

力の喪失は軍備費以上に高價なものであり、正に軍備費は國民の生存の維持の爲に支拂ふ保險料なのである。それのみならず、軍備費は國民が次の跳躍への爲に身を屈することに外ならぬ。

然し次の跳躍の爲に餘りに長く身を屈して居つては、却つて跳躍力を失ふ。從つて吾々は縮少循環の基礎傾向を克服しなければならぬ。即ち生産循環の規模を維持し、更には擴張し、以つて國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖ることが必要である。

扨て國防經濟欲求とその調達の持續的調和の問題を研究するに當り、その出發點として完全雇傭狀態にある國民經濟を前提す可きである。何となれば、たとへ不完全雇傭狀態にある國民經濟と雖も、軍需産業の擴張を通じ生産力の一部が國民經濟の生産循環過程から排泄されて行く限り、この排泄された生産力を補充する爲に休待生産力は次第に雇傭され、遂で完全雇傭狀態に達するからである。そしてこの完全雇傭狀態に持續的安定性を與へることが國防經濟の生産循環過程の中心課題である。

ところで完全雇傭狀態にある生産循環過程に於て、排泄される生産力を補充し、その循環過程の縮少を防止する第一の方法は國民財産の動員である。

既に前掲論文に於て述べた如く、國民財産は國内的と對外的の國民財産に分ち得る。國内的國民財産は土地、建物、工場、機械、交通機關、軍需品ストック、普通商品ストック、家畜、家具等からなる。一方對外的國民財産は外貨準備（金及び外國爲替）對外投資、更には潛在的に對外價値を有する國内財産、即ち有價證券、工場施設、特許權、藝術品の如く必要な場合外貨に換え得る國民財産等からなる。この國民財産はその成立からみて過去に於て働いてゐた生産力の節約部分である。且つそれは一方に於て國民の繁榮の程度を示すものであると同時に、他方少くともそれが技術上並びに經濟上實質資本をなす限り、正にその國民勞働力の生産力の程度を示すものである。

然しこれ等國民財産の動員による生産の縮少循環の防止に關しては、二つの誤つた見解が對立してゐる。一方に於て人々は屢〻素朴に國民經濟を私經濟と混同し、國民財産の總てが動員され得ると看做し、他方に於て人々は反對に一切の國民財産は動員不可能なりと看做す。だが孰れの見解も等しく誤つてゐる。

例へて云へば、一九一三年に於ける獨逸の國民財産の價値は約三千五百億馬克、英國のそれは百六十億磅、佛蘭西のそれは三千億法と推算されてゐるが、これ等の國に於て決して同一程度に國民財産の動員がなされ、戰爭による生産力の排泄を補充し得たのではない。何となれば、これ等の金額に對應するもの〻多くは土地、建物の價値であり、これ等は直接生産の循環過程から排泄された生産力を補充せんが爲に動員し得るものではないからである。

例へば一九一三年に於ける獨逸國民財産の構成は次の如くである。

金及び外國爲替	五〇億馬克
外國への資本	三〇〇億馬克
商品ストック	四〇〇億馬克
備品目錄（機械、器具、輸送機關等）	五〇〇億馬克

建　物　一五〇〇億馬克
土　地　七五〇億馬克

國民財産總額　三五〇〇億馬克

それ故國民財産の多くは生産循環過程から排泄された生産力を補充するが爲に動員することは出來ない。然し乍ら又國民財産を以つて全然動員し得ざるものであるとなす見解も誤つてゐる。寧ろ國民財産は種々の點に於て生産循環過程から排泄された生産力を補充するに役立つ。

第一に國内的國民財産の内、普通の商品ストックはこれを動員することにより、排泄された生産力（原料資材等）を一時補充し得る。この場合ストックの概念を頗る廣い意味に解す可きである。それは單に生産者乃至卸商、小賣商の手にある原料、完製品の存在量を意味するばかりでなく、更に消費者の家庭内のストックをも指すのである。

第二に國内的國民財産の内、所謂使用財産（家事に使用されてゐる金物類其他）及び國防經濟欲求にとつてさして必要ならざる財貨の生産に從事してゐた工場の施設等は、場合によつてこれを屑鐵にし、或は作り變へて軍需品乃至生活必需品の生産に轉用し得る。然る限り國防經濟欲求を充足す可き生産力の排泄を補充することになる。

第三に建物の修繕を延期するとか、工場、機械、交通機關等の實質資本の塡補投資を延期し、それ等を過度に使用し、これによつて解放された生産力を國防經濟欲求の充足にとつて重要な財貨の生産に轉用し、以つてその部面に於て排泄された生産力を補充し得る。

第四に農業、林業、牧畜業、鑛山業等に於て濫作、濫伐、濫殺、濫掘を行ひ、つまり自然力の濫用によつて排泄された生産力の補充を一時强行する。

第五に對外的價値を有する國民財産、例へば金、外國爲替、對外投資、有價證券、特許權、藝術品等は、これを外國に讓渡することにより原料、資材、機械類の追加輸入を爲し得るのであり、これによつて排泄された生産力を補充し得る。斯かる國際間の支拂差額に對する準備は、假りに金と外國爲替だけをとつてみても、今次戰爭の勃發當初英國のそれは十四億乃至十五億磅であり、佛蘭西のそれは二千億法足らずであつた。

最後に軍需品ストックは消極的意味に於て戰時に排泄される生産力を補充する。即ち平時から軍需品がストックされてゐる限り、戰時に於ける軍需品生産を節約し、それだけ生産力の排泄を制限し得るからである。例へばヒットラーの聲明によれば、獨逸は一九三三年から三九年の間に軍備の爲に九百億馬克を支出した。この支出の大部分は今日獨逸が戰爭遂行の爲に動員し得る國民財産をなしてゐる。これに較べ英國と佛蘭西は同期間に夫々三百六十二億馬克乃至二百三十五億馬克を軍備に支出したに過ぎない。從つて獨逸はこの點遙かに戰時に於ける生産力の排泄を豫め制限し得るのである。事實一九二七年から三三年の間に於ては寧ろ英佛の方が軍備の擴張を行つた。だがこの期間を加へても一九二七年から三九年の間に於て獨逸の方が遙かに優位を占めてゐる。即ち獨逸は佛蘭西よりも約五百八十億馬克、英國よりも五百億馬克餘計に軍備支出をなしてゐる。その上英佛を合算しても、なほその總額は八百十億馬克であり、從つて最近十二年間に於ける英佛の軍備擴張の立遲れは尙ほ百三十億馬克に達する。

一九二七年から三九年に至る獨、英、佛の軍備支出

獨逸	九四〇億馬克
英國	二六億磅
	三六三億馬克（爲替相場による換算）
	四四九億馬克（購買力平價による換算）
佛蘭西	二九一〇億法
	二八八億馬克（爲替相場による換算）
	三六二億馬克（購買力平價による換算）

特に戰時に於て國民經濟の生産循環過程から排泄される生産力の幾割が國民財産の動員によつて補充されるかを量的に示すことは頗る困難である。參考の爲ブルックハイザーの調査を掲げれば（註）、一九一四年から一八年の間に於て獨逸が戰費調達の爲に動員した國内的國民財産は約三百億馬克であり、それは獨逸の世界大戰に於ける全支出の四割に當つてゐる。その約二百億馬克は商品ストックの喰ひ減し或は工場、機械、交通機關等の塡補投資の中止、從つて實質資本の消耗によるのであり、殘りの百億馬克は農業、林業、牧畜に於ける濫作、濫伐、濫殺によるのである。更に具體的數字を擧げれば、一九一三年に於ける獨逸の商品ストックは約四百億馬克であり、戰爭の終りには商品ストックは殆んど空になつてゐたから、これからしての動員を約二百億馬克と推算することは決して多過るものではない。商品ストックの喰ひ減らしの内で最も著しかつたのは農産物である。即ち農産物のストック狀態は次の如き變化を示してゐる。

（註　Vgl. Karl Burkheiser, Qellen und Methoden der Kriegsfinanzierung. in: Finanzarchiv. Bd. 8. Heft I. 1940 S. 43-44.

	一九一三—四年	一九一八—九年
小麦	一、二〇〇千トン	一〇〇千トン
ライ麦	一、九〇〇	六〇〇
燕麦	四〇〇	〇
大麦	一、一〇〇	二〇〇
馬鈴薯	六、八〇〇	二、三〇〇

又一九一三年から一九年の間に於ける家畜頭數の減少は、豚は約二千五百六十萬頭から千五十萬頭に、牛は約二千百萬頭から千六百四十萬頭に、馬は四百五十萬頭から三百五十萬頭に減少してゐる。

更に前大戰に獨逸が動員した對外的國民財産は金が約十億馬克、外國證券が三十億馬克、國内有價證券が十億馬克、計五十億馬克であり、從つて約九十億乃至百億馬克に登る商品輸入超過額の少くとも半額をこれによつて支辨し得た。

然し以上述べた國民財産の動員は單に一時國民經濟の生産循環過程から排泄される生産力を補充し得るに過ぎ

ず、結局長期間には生産力の消耗を來たす。それ故生産循環過程に持續的安定性を與へるものではなく、從つて眞に國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖り得るものではない。

二　生産力素材の利用强化

然らば過去の生産力の節約部分たる國民財産の動員による排泄生産力の補充が一應その限界に達した場合、次に如何なる方法によりこれが補充をなし得るか。これは現在働いてゐる生産力による外はない。而かも現在働いてゐる生産力は完全雇傭狀態にある。從つて完全雇傭狀態にある生産力を高めることによつて排泄生産力を補充しなければならぬ。

扨て前掲論文の最後に挿入した國防經濟の生産循環過程の圖表に示されてゐる如く、生産力は勞働力、自然力、生産財（資本）なる素材からなる。從つて先づこれ等素材の利用を强化することにより現在の生産力を高め得るのである。勿論これ等生産力素材の利用强化は、既に屢〻指摘した如く、一國民經濟が持つこれ等生産力素材間に最適度の均衡を齎らし得るやうに、その利用を强化しなければならぬ。何となれば、斯かる均衡が保證される場合に、その國民經濟は國民の生存の維持と防衛に必要な物資を圓滑に生産し得るのであり、即ち國防經濟たる役割を果し得るからである。

扨て生産力素材間の最適度均衡の確保と云ふ觀點に立つて、先づ勞働力の利用强化を圖る場合、當然ぶつかる困難は勞働力がその國民の人口構成並びに人口の自然的增殖過程によつて制約されてゐることである。然しこの制約は絶對的のものでなく、この制約の下に於てなほ勞働力の利用强化は量的にも、質的にも可能である。

蓋し從來存した失業者が一應凡て産業に再吸收され、完全雇傭狀態に達してゐる場合に於て、勞働力の量を增加する方法は、第一に青少年勞働力の動員である。國民經濟にとつて重要な意義を持つのは、夫々教育期間修了後勞働戰線に現はれて來る青少年勞働力の不斷の流入である。この青少年勞働力の流入は勿論一方に於ては十六年乃至二十年前に於ける出産數によつて制約されて居り、この點自然的制約下にあるとは云へ、他方に於てそれは、現在の青少年の內幾許が學修後直ちに勞働戰線に立ち現はれるかにかゝつてゐる。この割合は就職見込の如何にかゝつて居り、この見込が大なる限り、たとへ過去に於ける出産數が少くとも、青少年の就業者數は可成り增大され得る。その上國家が青少年の就業を促進し乃至は强制する諸方策を實施する場合は、この勞働力の量的增大が一層可能となる。

第二は小獨立營業者の勞働戰線への動員である。一國民經濟の勞働力、即ち勞働者と使用人の現在數は決して年齡構成等によつて決定された固定的な大さではなく、その現在數は一定の限界內に於て絶えず變化するものである。斯かる變化は特に社會學で云ふ所謂限界の階層、つまり勞働者、使用人の階層の周邊に現はれるのである。この限界の階層の一つをなすのは、小獨立營業者で、特に手工業、小賣商、行商等に於ける小獨立營業者である。これ等小獨立營業者の多くは、曾つて不景氣の際勞働者乃至使用人の階層から脫落したものであり、好景氣の際再び吸收されるものである。この可動的な勞働人口を勞働者、使用人の戰線に再動員することにより、勞働力の量を增加し

得る。

第三は婦人勞働の動員である。婦人勞働も亦斯かる限界の階層の一つをなすのである。婦人勞働は恐慌時に非常に減少し、好況時に再び勞働戰線に現はれるものである。普通考へると婦人勞働は主として消費財工業とか家事使用人とか、餘り景氣變動の影響を受けない職業部面に從事してゐる故、婦人勞働者數の變動は少いやうに思はれるが、實際は頗る彈力性あるものである。一般に勞働力が不足して來た場合、婦人勞働の動員は不可避的である。勿論その場合母として、又主婦としての婦人本來の使命から餘りに多くの人を勞働戰線に動員す可きではないが、然し婦人勞働に最も適した農業及び家事の方面に動員す可きである。

第四に就業者數を增加することは積極的に勞働力の流入增加によつて達せられるばかりでなく、更に消極的にはその流出を阻止することによつても達せられる。職業生活から離脱する者の數は主として職業年齡內にある人の死亡者數とか　罹疾による職業喪失者數とか、結婚による婦人の退職者數とか　年齡による引退者數とかによつて決定される。然し死亡の場合を別とすれば、これ等職業からの離脱者數は決して固定的なものではない。例へば勞働力不足してゐる場合には、婦人はたとへ結婚したにしても、無條件にその職業を離る可きではない。又年々引退する者の數は經驗に徵するも可成り彈力性あるものである。一般的に云つて不況時には引退者數は增加し、好況時には減少する傾向がある。

斯くの如く勞働力の量的增加は決して失業者數のみによつて限定されるものではなく、一應失業者が職業戰線に再吸收され、完全雇傭狀態に達した後と雖も、なほ增加の可能性があるのである。然し吾々は單に量の點のみならず、更に質の點からしても勞働力利用の强化を圖り得る。特に勞働力を量的に增加することが困難となるに從ひ、勞働能率の引上が問題となつて來る。この勞働能率の引上は勞働力の合目的的配置、勞働力移動の抑制、短時間勞働の廢止、經營內部に於ける合目的な勞働政策、最後に機械利用の增加等により達せられるのであり、これによつて現存の勞働力量の國民經濟的生產性を高めんとするのである。

第一に勞働力の合目的的配置は自由經濟に於ては何等問題となり得なかつたのであつて、今日の如く國家の經濟指導が經濟に對し一定の目的、即ち國防と云ふ目的を與へてゐる場合に、初めて凡ての經濟活動がその目的に對し合致するか否かゞ問題とされ得るのである。それ故今日に於ては、この目的に相應し勞働力の配置を變更することが問題とされ得るのである。その場合特に不況期に於ける勞働力の避難所として從來過剩に勞働力を吸收し、使用してゐた職業及び營業、例へば小賣商、手工業からその勞働力を生產財工業、軍需工業へ轉換させることが必要であり、この轉換を促進す可き國家政策、國家施設が必要である。更に合目的的な勞働力配置の轉換方向として農業部面が擧げられる。蓋し勞働政策の最も困難にして而かも最も緊要な課題は農業に豐富な勞働力を補給することである。曾つては農村人口は工業經濟に對する一つの大きな勞働力の貯水池をなしてゐた。然るに工業に於ける勞働需要が增加するに從ひ、益々勞働力の多くは農村から都市に集中した。だが斯かる傾向は國防經濟上國民の食料を確保する爲の農業增產政策と矛盾するものである。農業に於ける增產は主として耕作の集約化によつて達せらる。而かも

農業耕作の集約化は肥料、機械等の生產手段の利用增加の外に、更に勞働力の使用增加をその前提とする。從つて小賣商、手工業方面に於て過度に使用されてゐた勞働力の農業部面への配置轉換が問題とされ得る。

第二に勞働力移動、即ち一つの職場から他の職場への移動は凡ての國民經濟にとつて一つの不可避的な現象である。事實この移動は一部新たな靑少年勞働力の流入と老年勞働力の流出と云ふやうな不可避的な原因から起るが、然し他方に於て季節的な經營からも起るのであり、この季節的經營に勞働力を短期間雇傭するに過ぎない。ところで如何なる職場の移動も數日間に亙る就業休止を伴ふばかりでなく、更に勞働能率の低下を伴ふのである。何となれば、新たに雇傭された勞働者、使用人は經驗から云つて一定就業期間經過後初めて完全に能率を發揮し得るからである。この移動が不可避的理由によらざる限り、それは可成り制限され得る。例へば季節的移動が天候によるのではなく、慣習による場合には、この季節的移動の緩和方策は確かにその移動を減少させ、從つて勞働能率を高め得る。又勞働力移動が減少し、從業員が不動であることが最高能率發揮の前提であるばかりでなく、更に勞働新秩序としての經營協同體、產業報國運動の觀念を實現し得るのである。

勞働能率引上の第三の方法は、理論的に云ふならば、勞働時間の延長である。例へば一國民經濟に於ける平均勞働時間が八時間であるとすれば、一見容易に勞働時間の延長がなされ得るやうに考へられる。ところがこの平均勞働時間は現實に存する勞働時間延長の困難を見誤らせる危險がある。次節に述べる如く一國民經濟に與へられた同一量の生產力から從來よりもより多くの物資を生產し得るやうに生產力を擴充する方法は、總生產力の內、從來直接消費財の生產に振り當てられた部分を成る可く生產財に振り向けることである。つまり消費財產業を犧牲とする生產財產業の擴張なる方向を辿る。それ故平均勞働時間が八時間だと云つても、生產力擴充の爲生產財產業の擴張が行はれてゐる場合、この產業部面に於ける勞働需要は增加して居り、既にその部面の勞働時間延長は最高限界に達して居る。從つて勞働時間の延長と云つても、消費財の產業部面に於て爲され得るに過ぎないが、この部面は又原料の配給制限を受け、事實その延長は不可能である。それ故勞働時間の延長問題は實際には消費財產業から生產財產業への勞働力の合目的的な轉換、配置の問題に歸される。

第四に勞働能率は經營內部に於ける勞働組織に頗る依存してゐる。不況期には多數失業者がある爲、屢〻能力、才能ある勞働者をさして熟練を要せざる單純な勞働過程に無駄に使用してゐた。これに對し完全雇傭狀態に達し、勞働力不足が現はれて來た場合には、經營內部に於ける從來の無駄な勞働力使用を節約する爲に、勞働者の能力、才能に應ずる勞働力の配置が必要となる。例へば監視とか、掃除とか、使ひ走りの如き特殊技術を要せざる勞働には壯年勞働の代りに老年勞働を以つてするとか、又等しい能力を持つ者の內でも、夫々の勞働者、使用人の才能に應じてその持ち場を決定する必要がある。同樣に大切なことは新たに流入し來つた勞働者の敎育と、能率賃銀制の確立である。

勞働能率引上方法の第五は機械使用の增加である。不況期にはとかく勞働力を集約的に使ふ粗放產業に勞働力は吸收される傾向がある。事實不況期に先立つ好況期に合理化が行はれ、やがてその結果多數の失業者が不況期に現

はれるのであるから、既に不況期には勞働節約の爲に機械を新たに利用する餘地がない。斯く機械の使用率が減る結果、工業に於ける勞働時間當りの生産は低下する。然るに逆に完全雇傭狀態に達し、勞働力不足が現はれるや、勞働の生産性を機械の利用による技術的合理化によつて高める必要が現はれて來る。既に述べた如く、勞働の生産性の引上は單に生産過程の高度の技術化によるのみならず、更に經營内部に於ける合理的な勞働組織によつても達せられるが、孰れにせよ勞働を節約する機械による合理化が最も決定的である。然しこの場合生産財産業中特に機械工業は完全雇傭狀態にあり、而かもそれに必要な原料にも限りがある以上、斯かる機械使用による合理化には一定の限界がある。だが斯かる制限を受けるとしても、合理化こそ勞働力不足によつて劃された限界を乘り越へて生産を增加する爲の最も重要な前提の一つである。

次に生産力素材の第二の構成要素たる自然力の利用强化は如何にしてなされ得るか。その場合吾々は土地及び地下埋藏物が任意可增財でないと云ふ自然的事實にぶつかるのである。然しなほ生産力素材として自然力の利用度を高めることは不可能ではない。

先づ土地に就いて云へば、量的には農業利用地の擴張が可能であるし、質的には一定面積當りの收穫增加が可能である。勿論收穫增加を企てる際、所謂土地收穫遞減の法則が作用して來る。然しこの法則は農業技術水準が不變な場合に、一定限度以上の增收を企てる際作用して來るのである。これに反し土地改良、肥料、機械化、栽培方法等の新農業技術が採用されるならば、この限度を越へて增收が可能となる。それ故國防的觀點よりする農業增産は技術の改良に重點が置かれなければならぬ。

農業の場合と同樣、技術水準の引上により地下埋藏物即ち鑛物資源の利用强化も可能である。ただ國防經濟に於ては、政治は經濟に對し優位を占めるのであり、從つて假令一定の工業原料として或る種の鑛物資源を利用することが從來經濟的であつたとは云へ、國防的觀點からする時は他の國内資源を利用する方が安全である場合が生ずる。斯かる場合には原料の代用乃至處理方法の變更が要求されて來る。そして化學の發達により所與の鑛物資源を變化させ、或は種々の原料を合成し得るならば、一定の地理的竝びに政治的に制約された領域内に於ける自然力の從來の限界を乘り越えて、自然力の利用を高め得る。

ところで國防經濟上食料、原料の補給力たる自然力の不足を補つて行く爲に執らるる可き諸方策は次の如き表に纒め得る。若し一國民經濟が遠隔の、特に海外の諸國との交易が遮斷され、その爲自然力の不足に脅かされる場合には、次の七つの方策を夫々、或は同時に用ひることにより、この脅威を取り除き得る。

一　輸入先の轉換
二　國内生産の增加
三　原料乃至處理方法の變更
四　節　約
五　使用制限

六　廢品回收

七　貯　藏

第一の輸入先の轉換は脅威を受ける或は受け易い通商路を避け得るし、又政治的紛爭に際し敵側に立ち易い供給國から中立維持の可能性ある供給國に代へ得るのである。例へば前大戰勃發以前は、英國は小麥を濠洲から、砂糖を獨逸、墺太利から、バターをニュージーランド等から輸入してゐた。然るに大戰當時には、その小麥は主としてカナダ、アルゼンチンから、砂糖はキューバ、ヂャバから、バターは殆んど凡てをオランダ、デンマークから輸入するに至り、その輸入先の轉換を試みたのである。即ち濠洲、ニューヂーランドからの輸送路は余りに遠距離な爲、戰時には短距離の場合に較べ輕巡洋艦による通商路破壞の危險が遙かに大であるばかりでなく、更に又斯かる廣大な地域に亘る通商路の確保は堪え難いことであるからである。斯かる理由から小麥及びバターの輸入は大平洋の諸國の代りに英國に遙かに近い大西洋岸の諸國に轉換されたのである。獨逸、墺太利の如き砂糖供給國が敵國となつた爲、砂糖の輸入は、輸送路は遠いが、これをキューバ、ヂャバに轉換せざるを得なかつたのである。現在に於ても英國には同樣の問題が現はれる。今次大戰勃發前年の一九三八年に於ける英國の石油輸入總額は一千一百萬トンで、その内六〇パーセントが大西洋ルート、三〇パーセントが地中海ルートを通して輸入されてゐた。若し英國の地中海制海權が獨のバルカン進出に次いで、次第に失はれるならば、石油の輸入先をイランのモスール地方から一擧にアメリカ地中海、即ちカリブ海沿岸のメキシコ、ベネヅエラへ轉換しなければならぬ。

第二の手段たる國内生産の增加は既に指摘した土地及び地下埋藏物の自然的限界にぶつかる。然し從來開墾されてゐなかつた土地でも成長する新植物とか、或は既に開墾されてゐた土地からもつと多くの收穫を擧げ得るやうな新植物を栽培するとか、又例へば從來よりも深い地層から石油の採取が可能な新穿孔方法が發明されるとか、從來利用されない貧鑛を精煉し得るやうな新處理方法が見出されるとかすれば、既存の自然的限界はこれを遙かに乘越え得る。又既に述べた如く、自然的限界を乘越え得る可能性としては更に新原料の合成等が擧げられる。

第三の原料乃至處理方法の變更は更に自國内自然力の不足に基づく國防經濟上の脅威を輕減し得る。海外から輸入される羊毛の代りにスフが用ひられるとか、ブリキ鑵による貯藏の代りに電氣冷藏によるとか、鎔鑛爐に於ける鹽基性鎔解の代りに酸性鎔解が行はれるとかすることにより、原料の外國依存を脱却し得る。

第四の節約は勿論原料乃至處理方法の變更によつても達せられる。だがここで節約と云ふのは從來から利用されてゐた原料を使つて而かもその使用を節約せんとすることである。例へば錫引きブリキの錫引を從來よりも薄くし而かも同一の耐久力を與へる如き新生産技術の發明等により、原料の節約を圖る可きである。

凡てこれ等の方策は、時に生産費が高くつくことがあるが、とにかく自然力不足による脅威を永續的に取除かんとするものであるが、第五、第六、第七の方策は脅威の一時的排除を可能ならしめるに過ぎない。即ち使用制限は長期間には國防力の弱化を來たすし、貯藏品は次第に消耗されてしまふ。又稀少な國内で生産されない原料に就いては、廢品の回收はその價値を低く評價す可きではないが、それにしても一時的なものであるに過ぎない。

最後に生産力素材の第三の基本的成要素たる資本の利用強化は如何にしてなされ得るか。人々は信用創造を通じて資本の調達が可能なる點からして、たとへ他の生産力素材に較べ資本の不足する場合と雖も、容易にその不均衡は是正され得ると考へるかも知れない。然しこの考へは次の點を看過してゐる。即ち資本は單に貨幣資本を意味するばかりでなく、他方それは實質資本を意味するのである。勿論貨幣資本の創造は可能であるし、又既に屢々指摘した如く、その國民經濟に休待生産力の存する間は、貨幣資本の創造は物價騰貴を介し休待生産力に刺戟を與へ、この休待生産力の活動による社會的生産物の增加を齎らし得る。從つてこの場合創造された貨幣資本は事實生産力に轉化し得る。然し休待生産力が一應悉く動員され、完全雇傭狀態に達するならば、貨幣資本の創造は單に物價の騰貴と國民經濟内にある財貨所有の移轉とを齎し得るのみで、直ちに生産力とはならない。直接財貨を生産し得る力としての資本は既に生産された生産財であり、即ち實質資本である。

ところで實質資本が完全雇傭狀態にある場合、その不足を補ひ、更にそれを增加するには、國民所得のより以上の節約により、社會的生産物の消費部分を減らし、國民經濟の生産循環過程へ再投下される部分を增大しなければならぬ。このことは結局消費財産業部門の縮少と生産財産業部門の擴張を意味する。更に從來よりもより多く再投下された社會的生産物を用ひて生産を行ふ爲に、より多くの勞働量を必要とする。然るに勞働量も一應完全雇傭狀態にある以上、その勞働量の不足を補ふ爲に、勞働の機械化を必要とし、茲に於ても、消費財産業部門を壓縮して機械工業を中心とする生産財産業部門の擴張が要請される。

斯く資本の利用強化の問題は消費財産業部門の壓縮による生産財産業部門の擴張に歸されるが、同樣のことが既に述べた勞働力及び自然力の利用強化問題に就いても云はれ得る。例へば勞働能率の引上には機械の利用による技術的合理化が最も決定的なものであり、又自然力の利用強化も技術水準の引上にあるのであり、これ等生産技術の引上は機械工業、化學工業等の生産財産業部門の擴張を要求する。それ故生産力素材の利用強化問題は更に進んで消費財産業の犧牲による生産財産業の擴張なる國民經濟の産業構成の再編成問題に移らざるを得ない。

三　消費財産業部門の壓縮による生産財産業部門の擴張

前節で述べた如く、完全雇傭狀態にある生産力素材の利用を强化し、それ等素材の生産性を高め、これによつて排泄された生産力を補充する爲には、結局一國民經濟が持つ生産力素材を成可く消費財産業部門から生産財産業部門に移し、生産財（實質資本）の增産を圖ることが最も必要である。茲に於て吾々は國防經濟の生産循環過程の圖表に於ける生産力の素材の問題から産業部門の問題に移る。斯く消費財産業部門を壓縮し、生産財産業部門を擴張する必要があるとは云へ、決して無條件にこの産業部門の再編成を行ふ可きではない。何となれば、完全雇傭狀態にある國民經濟が圓滑に生産循環過程を營むには、消費財産業部門と生産財産業部門との間に一定の均衡が保たれてゐなければならぬからである。

蓋し完全雇傭狀態にある國民經濟の生産循環過程の均衡條件を研究するには、或る基礎的考察が必要であり、この考察は一見頗る抽象的な理論のやうにみえるが、實は非常な實際的意義を持つものである。何となれば、國防經

濟の中心的課題は國防經濟欲求とその調達の持續的調和であり、その調和を齎らし得る如く絶えず國民經濟の生産循環過程に均衡を保たせることが必要であるからである。

然らば全需要と供給との健全な釣合、即ち國民經濟の均衡は如何なる場合に存するのか。國民經濟の均衡の根本條件は社會的生産物（供給）と國民所得（需要）とが一致することである。この一致は生産財産業部門と消費財産業部門とが一定の關係にある場合にのみ與へられる。消費財の生産は自ら國民經濟の均衡を齎らし得るものではない。何となれば、消費財の生産から生じて來る所得の凡てが消費財の購入に當てられるものではないからである。その所得の一部は節約され（例へば賃銀俸給の一部が節約されたり、或は企業家によつて實質資本の銷却の爲に積立られたりする。）又他の部分は租税として徴收され、從つて消費財の生産の一部に對しては何等消費に當てんとする所得が存さないのである。所得の一部が節約や課税の爲に差引かれてしまふばかりでなく、その上この消費財生産から生じて來る所得の更に一部が消費財に對する需要から失はれて行く。と云ふのは、外國から輸入した原料其他のものの代金をその所得の一部で以つて支拂はなければならぬからである。

それ故國民經濟の供給と需要との間の均衡は、第一に外國から輸入された原料、半製品其他外國に支拂ふ可き費用が辨濟され、第二に生産財産業に於ける投資の内所得を構成する費用（賃銀、俸給等）が過剰な消費財の價格に一致する場合、換言すれば、その費用が消費財生産に於ける節約額に一致する場合にのみ與へられる。それ故簡單に云へば、國民經濟の均衡は消費財産業に於ける節約と生産財産業に於ける投資との均衡である。

この節約量と投資量の均衡は二つの側面から攪亂される可能性がある。第一は節約が投資よりも大きい場合である。その場合には消費に當られる可き全所得が余りに少い爲、消費財の供給はその販路を見出し得ず、消費財産業の販賣恐慌、價格暴落、生産財産業への反作用、更に一層尖鋭化された消費財産業の販賣恐慌等々の景氣變動過程が現はれる。これは一九二九年の世界恐慌から三三年に亘り、世界各國の資本主義に共通する現象であり、即ち過度の節約、投資への刺戟の缺除、それに伴ふ一連の經濟現象である。

第二は投資が節約よりも大きい場合であり、この側面からしても國民經濟の均衡は破られる。その結果必然的に現はれて來る現象は、消費財に對する需要が現在に於ける消費財の供給量以上に登ることである。その際消費財が益々缺乏するに從ひ、その價格は騰貴する傾向を示し、國家がその價格騰貴を抑制する爲に、價格の統制を行へば、ストックは枯渇し、消費規整と消費財割當とが必要となつて來る。このことは、投資が節約よりもより大であればある程、尖鋭化された姿に於て現はれて來る。若し銀行、保險會社等の資本の貯水池や諸企業に自然に流れ込んで來た自由節約額を遙かに越へ、増税、公債増發等の强制節約によつて若し投資が賄はれるならば、投資の増加、消費財の缺乏、價格騰貴の壓力が自己運動を惹き起し、その結果國家の經濟統制は異常な難問題に直面するに至る。斯かる現象は過去の自由資本主義の好景氣局面にも現はれたが、特に今日の統制資本主義に顯著な現象である。

斯くの如く國民經濟の生産循環が圓滑に行はれる爲には、節約と投資が均衡してゐなければならぬ。このことは同時に消費財産業と生産財産業との均衡を要請する。何となれば、一定規模に於ける消費財生産から生ずる所得の

内の節約部分と一定規模に於ける生産財生産への投資から生ずる所得の内の消費部分とが均衡しなければならぬからである。然しこの消費財産業と生産財産業との均衡は決して固定的なものではなく、可變的な均衡である。即ち假りに消費財生産の規模を從來よりも縮少し、從つてそれから生ずる所得が減少したにしても、その所得の内の節約部分を增加すると共に、他方生産財生産への投資を從來よりも增し、從つてそれから生ずる所得が增加しても、その所得の内の消費部分を減少するならば、兩産業部門の均衡が維持される。つまり兩部門の均衡を破壞せずして消費財産業を壓縮し生産財産業を擴張するには、從來以上の消費節約を前提とする。

ところで完全雇傭狀態の下に於て從來以上の消費節約をなさしめるには、單に價格機構に訴へることは出來ない。價格騰貴による消費節約は、完全雇傭狀態の下にあつては、徒らに物價騰貴と通貨膨脹の惡無限的展開を惹き起すに過ぎない。從つて價格機構を介し間接に消費を節約せしめる代りに、國家は直接消費節約を强制する方策をとらなければならぬ。

第一の方策は所得の内の消費支出部分を制限する方法である。その方法は切符制の採用であり、これによつて生活必需品に對する個人經濟の消費支出をば一定の規準に制限し得る。即ち一方に於て消費財の配分の公正が保たれると同時に、他方現在の所得の消費に當てられる部分を制限し、以つて需要をして減少した消費財の供給に適合させ得るのである。つまり切符制の最も重要な役割は大衆の持つ購買力の可成の部分をしてものを云はさせなくし、これを貯蓄銀行其他の金融機關を通して必要な投資部面に導入するにある。

第二の方策は消費支出の源泉たる所得そのものを制限する方法である。特にその所得の大部分が消費支出に當てられる賃銀及び俸給の騰貴を抑制することである。即ち軍需景氣により一部過度に騰貴した賃銀、俸給を適正な水準に引下ると共に、殘業、夜業等の凡ゆる割增賃銀を廢止す可きである。これにより軍需景氣に基づく各種産業間の不均衡な賃銀の動きが是正されなければならぬ。そして小賣部面に現はれんとする急激な購買力增加を抑制す可きである。

第三は物價の抑制により消費支出の增加を抑制せんとする方法である。即ち賃銀の引下によつて生じた生産費の節約はこれを價格引下に當てされると共に、原價調査を徹底し、正確な原價を把握し、この原價に基づき適正利潤を算出し、以つて正確な原價と適正利潤から適正價格を決定させる。斯くすることにより特別利潤の發生を防止し、これにより一方に於て企業家の消費購買力の增加を防止すると共に、他方價格の安定乃至引下により先高見越による買溜傾向を抑制する。

第四は增稅により消費支出を抑制する方法である。先づ消費稅の增徵により、切符制による生活必需品の購買制限によつて餘つてゐる購買力が他の奢侈的支出に向けられる際、その購買力の一部を國庫に流れ込ませる。更に所得稅の增徵により、企業利潤の一部が配當を通じて消費經濟に流れ込む際、その一部を國家の手に收める。

斯くて國民所得の内消費部分を抑制し、節約による貯蓄部分の增加を圖る。この貯蓄部分の增加は一方に於て消費財産業部門の縮少を可能ならしめ、從來消費財の生産に使用されてゐた勞働力、自然力、生産財等の生産力素材

の一部を該産業部門から解放する。他方に於て貯蓄部分の增加は貨幣購買力たる國民所得のより多くの部分をして、國家乃至銀行等を通じて生産財産業部門へ投資されることを可能ならしめる。この生産財産業部門へ移轉した貨幣購買力により、消費財産業部門から解放された生産力素材を購入し、生産財産業部門の擴張を圖る。そしてやがて生産財、特に機械等が增産され、これ等增産された生産財と勞働力とが結合することにより、勞働力が節約されると共に勞働の生産性が高められる。つまり完全雇傭狀態にある國民經濟の全生産力素材を從來よりもより多く生産財産業部門に配置し直すことにより、同一量の生産力素材からより大なる生産力を生み出し、これにより排泄された生産力を補充し、國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖るのである。

現在我國の生産力擴充政策もこの方向を辿つてゐる。その對象とする十五品目の大部分は生産財である。即ち、（一）鐵鋼＝鋼材（普通鋼、特殊鋼及び鍛鑄鋼）、鋼塊、銑鐵、鐵鑛石、（二）石炭、（三）輕金屬＝アルミニウム、マグネシウム、（四）非鐵金屬＝銅、亞鉛、錫、ニッケル、（五）石油及び其の代用品＝航空揮發油、自動車揮發油（天然）自動車揮發油（人造）、重油（天然）重油（人造）、航空潤滑油、無水アルコール、（六）ソーダ及び工業鹽＝ソーダ灰、苛性ソーダ、工業鹽、（七）硫酸アンモニア、（八）パルプ＝製紙用、人絹用、（九）金、（十）工作機械、（十一）鐵道車輛＝機關車、客車、貨車、（十二）船舶、（十三）自動車、（十四）羊毛、（十五）電力＝水力、火力である。

右の如く完全雇傭狀態下に於て生産力を擴充するには、消費財産業部門を擴張しなければならない。然しこの生産力擴充政策は更に二つの點に於て補足されなければならぬ。

第一は産業別重點主義を企業別重點主義で補足することである。何となれば、國防經濟下にあつては、一方に於て厖大な軍需を通じ國民經濟の總生産力の一部は不斷に生産の循環過程から排泄されると共に、他方生産財中、特に鐵鑛、石炭、電力、機械等の基本的なものは、その生産擴張の完成に技術上長期間を要し、その間これ等生産財を海外から輸入しなければならぬが、これ又國際經濟のブロック化によりその輸入は窮屈となり、その結果生産財産業部門の擴張に振り向けらる可き生産財そのものの供給が甚しく窮屈となる。從つて生産力擴充政策は生産財産業部門の擴張に重點を置くのみならず、更にこれを補足する爲に、これ等供給の窮屈な生産財を同一産業部門の內でも優秀企業の生産擴張にのみ振り向けなければならぬ。つまり産業別重點主義は更に企業別重點主義によつて補足されなければならぬ。

第二は生産力の擴充政策に綜合的計畫性を附與することである。即ち各種の生産財が相互に有機的關聯に於て生産され、勞働力もそれに相應して配分されなければならぬ。と云ふのは、原料資材、機械、燃料動力、輸送機關等の各種生産財と勞働力とが相互に一定の割合で結びつけられぬ限り、再び圓滑に物資を生産することは出來ないからである。これに反し、これ等生産力素材の或るもののみが過度に生産され、他の生産力素材が不足を來すならば、圓滑に生産を繰返すことは出來ない。例へば、鐵の增産だけ獨り進行しても、石炭が不足すれば、工場は動かず、鐵　石炭だけが豐富でも、種々の副次的原料がなければ機械は出來ず、假りに機械設備が出來ても、原料資材及び勞働力が不足してゐるならば、その工場は開店休業の狀態に陷る。玆に於て生産力擴充政策はたとへ生産財産業部

門の擴張に重點を置くにしても、更に各種生產財を相互に有機的關聯に於て增產をなす如く、綜合的な增產計畫を立てなければならぬ。そしてこの綜合計畫に基づいて各種生產財產業へ生產力素材の配給を行はなければならぬ。

然し消費財產業部門の壓縮による生產財產業部門の擴張により國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖る方法は一定の限界がある。何となれば、勞働力を確保する爲に最低限の生活必需品の生產は維持しなければならず、從つて生產財產業部門の擴張の爲に無制限に消費財產業部門を壓縮することは出來ないからである。玆に於てこの生產力擴充政策の持つ限界を乘越え、更に國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖る爲には、一方に於て廣域經濟としての共榮圈を確立し、その共榮圈から國民經濟の不足する生產力素材を補充すると共に、他方限られた生產力素材から最高度の生產力を發揮し得るやうな組織力を齎らす爲、國內經濟體制の再編成を行はなければならぬ。この國防經濟欲求とその調達の持續的調和策としての共榮圈確立問題並びに國內經濟再編成問題は次の機會に於て取扱ふ。

再び日本地理區の研究と國土計畫に就いて

小島榮次

本稿は、昨年十一月の本誌に收載された拙稿「日本地理區の研究と國土計畫」の續篇をなすものであつて、既に右拙稿末尾の附記にその概要を摘記したのではあるが、ここに改めてその詳細を述べることとした。前篇と併讀されるやう讀者諸賢にお願ひする。

一　日本の人文地理區に關する研究

日本全土の人文地理區區劃を企圖する研究は、筆者の知る限り極めて乏しく、わづかに次の四つを擧げ得るのみである。

麥谷龍次郎、地理學より見たる行政區劃に就いて、地理學評論、第二卷第九號、大正一五年九月

田中啓爾、日本の地理區、地理學評論、第三卷第一號、昭和二年一月、同氏著、地理學論文集、昭和八年刊に收載

富士德治郎、日本經濟區に就いて、地理教育、第一〇卷第四、六號、第一一卷第二號、昭和四年七、九、一〇月